[事案 26-153] 新契約無効請求・配当金支払請求

・平成 27 年 5 月 27 日 裁定終了

<事案の概要>

契約の際の誤説明を理由に配当金の支払いを求めるとともに、既払込保険料の返還およびこれに対する利息の支払いを求めて申立てのあったもの。

<申立人の主張>

平成 12 年 10 月に契約した積立終身保険（契約①）が、平成 14 年 2 月に保険料未払いにより失効した。次に、平成 14 年 3 月に別の終身保険（契約②）を契約したが、平成 16 年 12 月に保険料未払いにより失効した。さらに、平成 17 年 7 月に生存給付金付定期保険（契約③）を契約したが、平成 19 年 6 月に保険料未払いにより失効した。

しかしながら、以下の理由により、契約①および契約②の配当金と、契約①および③の既払込保険料の返還ならびにこれに対する利息を支払ってほしい。

(1) 契約①について、契約の際、1 年満期の配当金が 5 万円か 8 万円という説明を受けた。

(2) 契約②について、2 年で配当金が 18 万円付くと言われて契約した。

(3) 契約③について、保険料の支払いが遅れた場合には、直接、担当者から自分に連絡することを契約の条件として契約したところ、何の連絡もなかったために失効した。

<保険会社の主張>

以下の理由により、申立人の請求に応じることはできない。

(1) 契約①および契約②について、募集人は配当金に関して虚偽の説明を行ったことはなく、設計書等にしながらって適切な説明を行っている。

(2) 契約③の契約時に、申立人と保険会社との間で「保険料の払込みが遅れた際に、担当者から申立人本人に対して連絡する」という合意をしたことはなく、保険会社としては保険料払込の督促通知を送付することで必要な対応は行っている。

<裁定の概要>

1. 裁定手続

(1) 裁定審査会は、当事者から提出された書面にもとづく審理の他、申立人、募集人および支部長に対して、募集時の状況や募集人の説明内容を把握するため事情聴取を行った。

(2) 契約①の前に加入していた他社の既契約が申立人の主張(1)に関して重要と思われたため、申立人に対し、この契約に関する資料の提出を求めた。

2. 裁定結果

上記手続の結果、契約①および契約②に関する募集人の誤説明および申立人の錯誤、契約③に関する合意がなされたとは認められず、その他保険会社に指摘すべき特段の個別事情も見出せないことから、和解による解決の見込みがないと判断して、業務規程第 37 条にもとづき手続を終了した。

<参考>

○契約①および契約②に関する募集人の誤説明および申立人に錯誤があったとは認められない理由は、以下のとおり。

(1) 申立人の主張(1)について

- a) 事情聴取において、申立人は、契約①の説明は、先に申立人の母親が受けており、申立人自身は、募集人からの電話で、他社の既契約と全く同じものと説明を受けた、と述べている。そして、この既契約は、1年満期で5万円か8万円の配当金が付くという勧誘を受けて申込みをしたものであり、契約①については、募集人から、この既契約と全く同じ内容の保険との説明を受けたと述べている。

しかし、申立人が提出した平成6年10月作成の終身保険の設計書及び平成11年11月付け契約の定期保険特約付終身保険の保険証券のいずれも、1年満期で5万円か8万円の配当金が付く保険契約であるとは認められない。

よって、保険会社の説明義務違反を検討するまでもない。

- b) 上記のとおり、既契約がもともと5万円か8万円の配当金が付く保険であったとは認められないこと、加入にあたって、募集人と配当金についてのやり取りはしていないことから、申立人に錯誤があったことも認められない。

(2) 申立人の主張(2)について

事情聴取において、申立人は、募集人から、口頭で、契約②は、通常は配当金は付かないが、ファンド契約をすれば配当金が付く保険となり、2年間で18万円の配当金が付くなどの説明を受けたと述べている。

しかし、契約②は、積立終身保険であり、主契約は、保険料を保険ファンド（積立金）に積み立てていく保険であるが、ファンド契約をすれば配当金が付く保険となるというものではない。また、契約②の設計書によれば、配当金については、「毎年の決算で生じた剰余金をもとにして、ご契約後4年目から3年ごとにお支払します。(剰余金の状況によってはお支払できない場合もあります)」と明記されており、募集人が、これに反する申立人が主張する説明を行ったことを推認させる証拠がない以上、募集人に上記説明があったとは認められない。

○契約③に関する合意されたとは認められない理由は、以下のとおり。

事情聴取において、申立人は、母親に保険料を含めて生活費を渡しており、母親が管理している預金口座から保険料が引き落とされるが、生活が苦しくなると母親が保険料を他の支出に回してしまうので、支部長との間で、保険料が未払いの場合は直接申立人に連絡することが、契約③を契約するための絶対条件であることを話し合ったと述べている。

これに対し、支部長は、申立人からそのような特別な申し出があったことを記憶していないと述べている。

保険契約においては、保険会社は、多数の保険契約者との間で、画一的・公平な処理をすることが通常であることからすると、特別な連絡をすることを契約の内容とすることは例外的なことと考えられるうえ、契約③の申込書や保険証券等にこのような内容の存在をうかがわせる記載はなく、申立人の主張以外にこのような話し合いを行ったことを推認させる証拠がないことから、保険会社職員との間で、合意されたと言えるまでの話し合いがあったことは認められない。